



株式会社電算 2017年3月期 決算説明会資料

2017年6月8日

(東証一部 証券コード3640)

www.ndensan.co.jp

I 2017年3月期決算

II 2018年3月期通期 業績予想

III 当社の目指す姿と今後の取り組み

IV 株主還元

売上高	147億99百万円	(前期比 4.0%増)
営業利益	5億86百万円	(前期比 2.4%減)

● 売上高

公共分野において、番号制度、臨時福祉給付金などの法制度改正対応、自治体情報セキュリティ対策事業の売上により、当初計画を上回る売上を確保。産業分野において、電子カルテ等の病院情報システムの更改、各種パッケージシステム(新聞広告管理システム、リース業務パッケージ)の導入で売上を計上。

● 営業利益

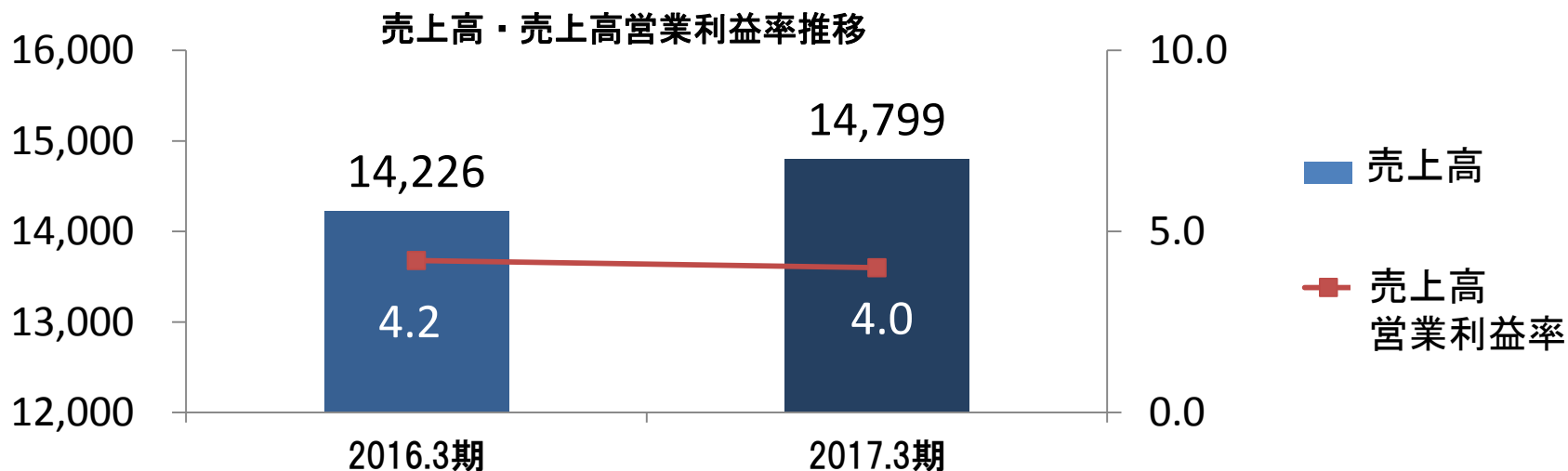
システム機器販売等の案件が多く発生し、売上総利益率を下げる要因となり、営業利益は前期と比べ2.4%減。

● 全社的な取り組み・トピックス

医療分野の取引基盤の増強を目的として、株式会社ティー・エム・アール・システムズを、完全子会社化。

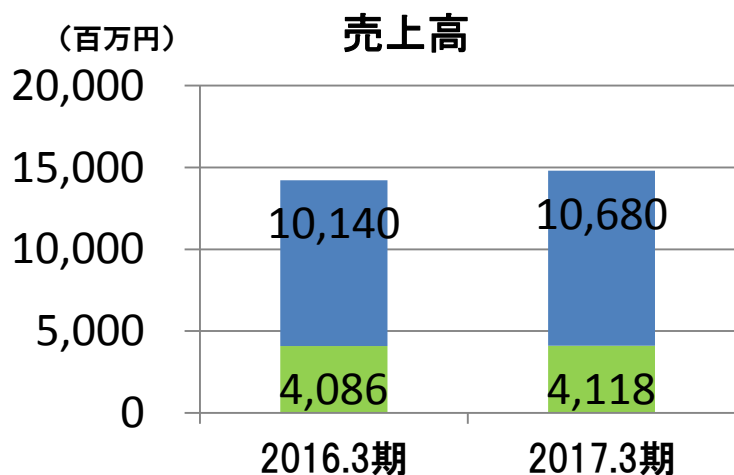
2017年3月期 損益計算書

	2016年3月期		2017年3月期		増減	
	金額 (百万円)	利益率 (%)	金額 (百万円)	利益率 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
売上高	14,226	—	14,799	—	573	+4.0%
営業利益	600	4.2%	586	4.0%	△14	-2.4%
経常利益	616	4.3%	600	4.1%	△15	-2.6%
当期純利益	969	6.8%	419	2.8%	△550	-56.7%

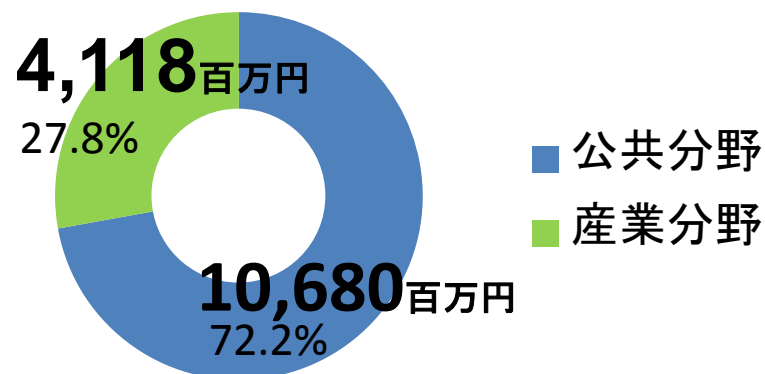


2017年3月期 セグメント別損益(営業利益)

		2016年3月期	2017年3月期	増減額	増減率
公共 分野	売上高 (百万円)	10,140	10,680	+540	+5.3%
	営業利益 (損失) (百万円)	429	591	+161	+37.6%
	営業利益 (損失)率 (%)	+4.2	+5.5	—	—
産業 分野	売上高 (百万円)	4,086	4,118	+32	+0.8%
	営業利益 (損失) (百万円)	171	△3	△175	—
	営業利益 (損失)率 (%)	+4.2	△0.1	—	—



2017.3期セグメント別 売上構成比



2017年3月期 業務の種類別損益(売上総利益)

		2016年3月期	2017年3月期	増減	
				金額	率
情報処理・ 通信サービス	売上高(百万円)	2,755	2,883	+127	+4.6%
	売上総利益(百万円)	729	851	+122	+16.8%
	売上総利益率(%)	26.5%	29.5%	+3.0pt	
ソフトウェア開発・ システム提供 サービス	売上高(百万円)	6,830	5,738	△1,091	△16.0%
	売上総利益(百万円)	3,681	2,907	△774	△21.0%
	売上総利益率(%)	53.9%	50.7%	△3.2pt	
システム機器 販売等	売上高(百万円)	2,715	3,884	+1,169	+43.1%
	売上総利益(百万円)	592	725	+133	+22.5%
	売上総利益率(%)	21.8%	18.7%	△3.1pt	
その他関連 サービス	売上高(百万円)	1,925	2,293	+367	+19.1%
	売上総利益(百万円)	579	694	+115	+19.9%
	売上総利益率(%)	30.1%	30.3%	+0.2pt	

I 2017年3月期 決算

II 2018年3月期通期 業績予想

III 当社の目指す姿と今後の取り組み

IV 株主還元

売上高	146億円 (前期比 1.3%減)
営業利益	8億9千万円 (前期比 51.7%増)
当期純利益	6億2千1百万円 (前期比 48.0%増)

公共分野

- 高品質な次期総合行政情報システムの開発
- 広域生活圏でのシステム共同利用の提案
- 新サービスの研究・企画
- 法制度改正対応

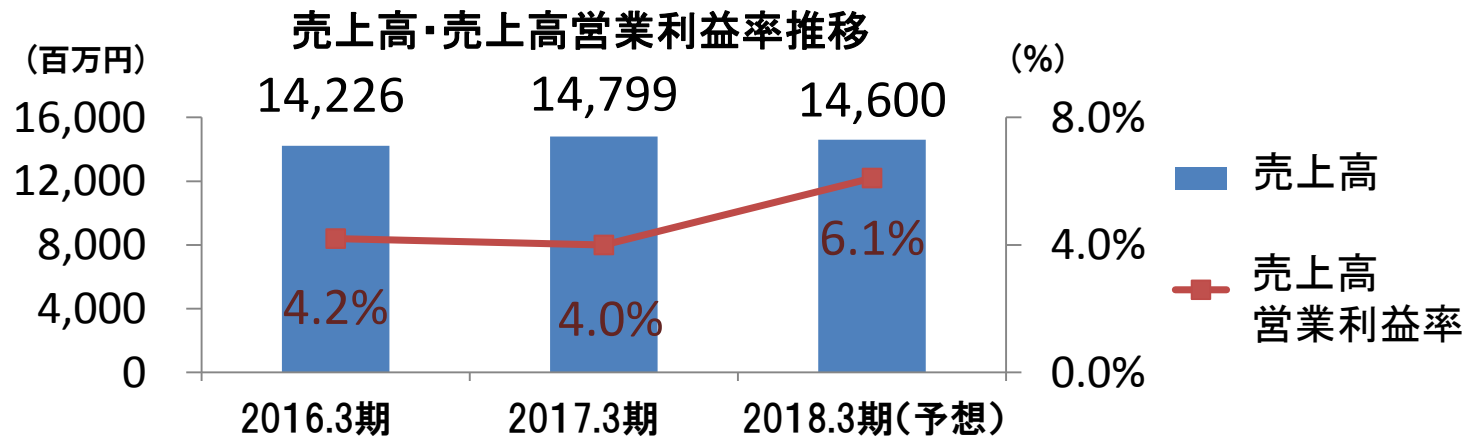
産業分野

- 分野ごとに大型保有商談を確実に受注し、売上を伸長
- 競争力強化のための研究開発を実施し、新規顧客を獲得
- ストックビジネスの強化(クラウドサービス拡販)

法・制度改正	対応内容
2018年度 介護保険	2018年度介護保険制度改正対応 (介護保険、地域包括、障害福祉)
国民健康保険標準化	国保情報集約システム、市町村事務処理標準システム (2018年4月稼働予定)
国民年金法	届書の電子媒体化、届書の様式統一化対応
番号制度	2017年度 番号制度 総合運用テスト支援等(総務省分) マイナンバーカード等への旧姓の併記対応
その他	障害福祉 職員処遇改善加算対応 長野県子ども医療費窓口無料化(2018年8月導入予定)

2018年3月期通期 業績予想

	2017年3月期		2018年3月期(予想)		増減	
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	率
売上高	14,799	—	14,600	—	△199	△1.3%
売上総利益	5,179	35.0	4,480	30.7	△698	△13.5%
販管費及び 一般管理費	4,592	31.0	3,590	24.6	△1,001	△21.8%
営業利益	586	4.0	890	6.1	+303	51.7%
経常利益	600	4.1	902	6.2	+301	50.3%
当期純利益	419	2.8	621	4.3	+201	48.0%



2007年度～2016年度 推移

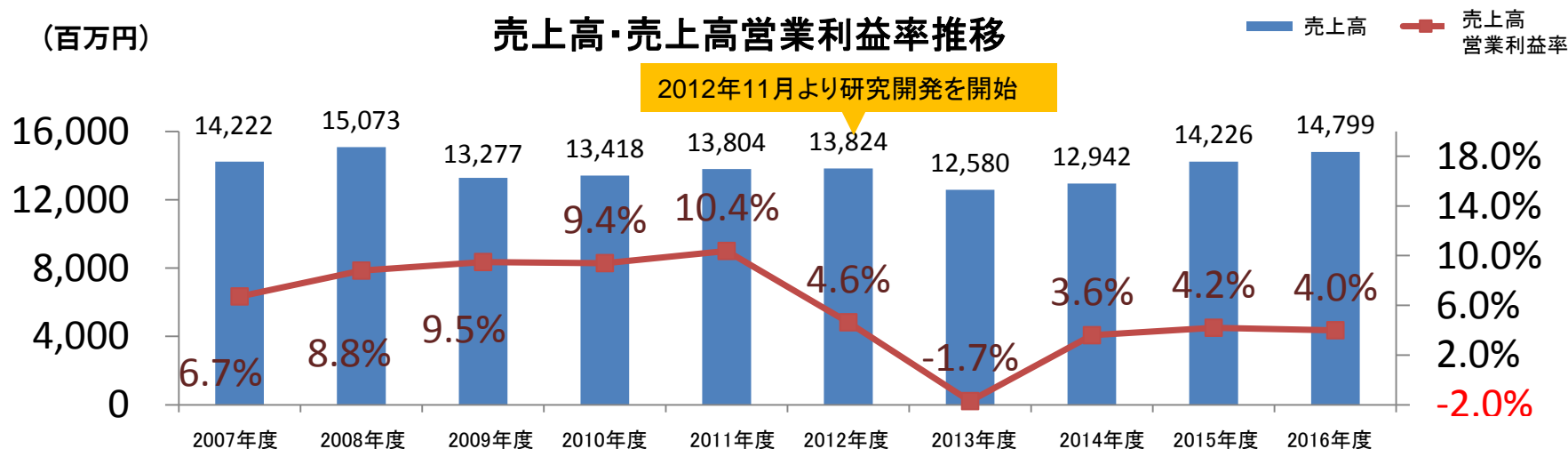
(単位:百万円)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
売上高	14,222	15,073	13,277	13,418	13,804	13,824	12,580	12,942	14,226	14,799
売上総利益	3,514	4,046	4,135	4,424	4,557	4,091	3,624	4,989	5,582	5,179
販管費及び一般管理費	2,557	2,718	2,873	3,162	3,123	3,448	3,840	4,517	4,981	4,592
営業利益	957	1,327	1,261	1,261	1,433	642	-216	471	600	586
経常利益	905	1,295	1,251	1,261	1,493	666	-188	487	616	600
当期純利益	469	767	733	709	838	444	-424	171	969	419

近年の営業利益: 2007(平成19)年度から2011(平成23)年度までの5年間:平均12.5億円
 2012(平成24)年度から2016(平成28)年度までの5年間:平均 4.2億円

(百万円)

売上高・売上高営業利益率推移



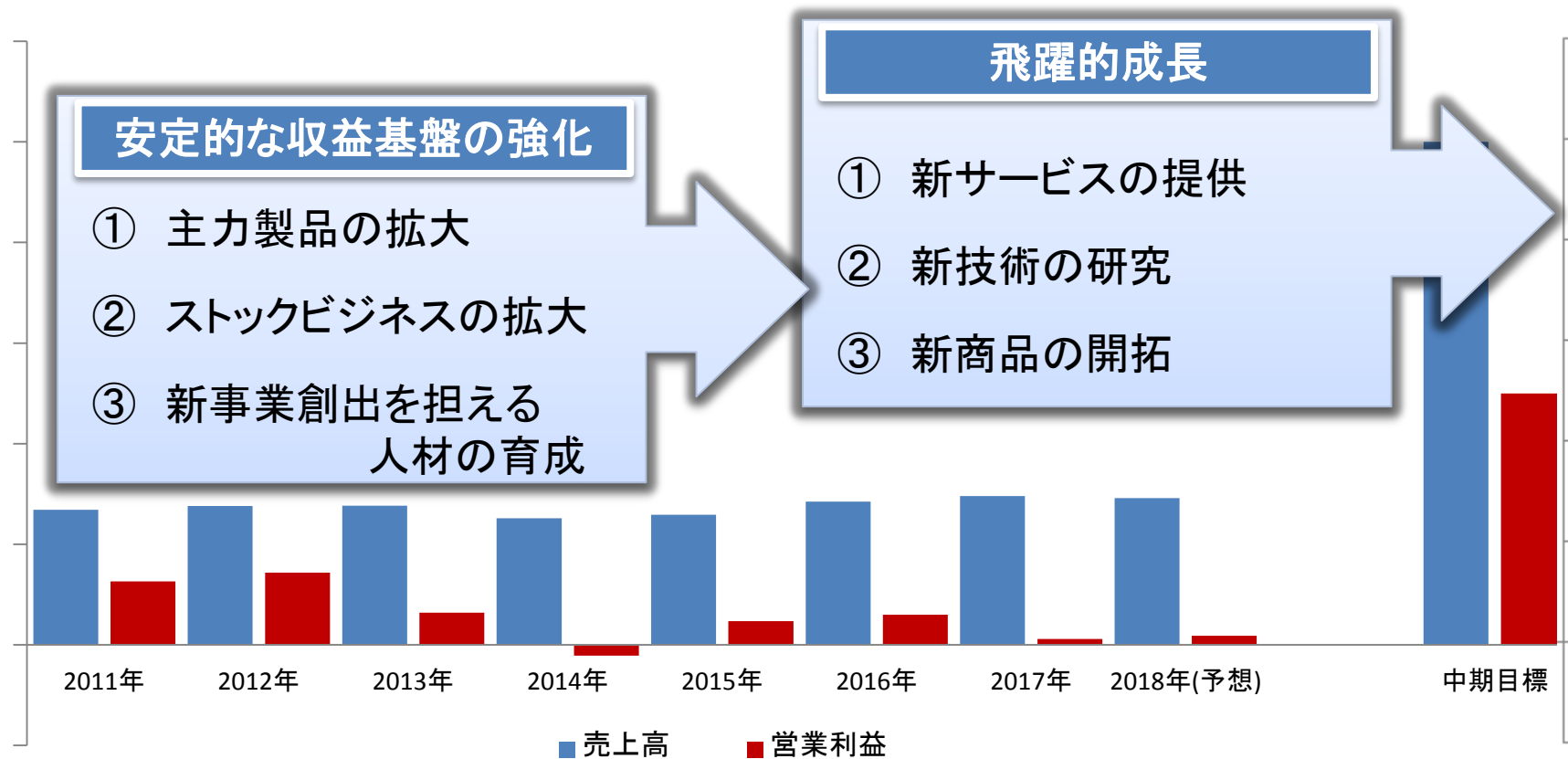
I 2017年3月期 決算

II 2018年3月期通期 業績予想

III 当社の目指す姿と今後の取り組み

IV 株主還元

- 新商品開発や新技術対応へ積極的にチャレンジする企業
- 開発技術力、サービス力、顧客対応力、提案力等、総合力を顧客・業界から評価される企業
- 起業家精神を創発し、新たなビジネスに挑戦する企業



①主力製品の拡大

主力製品の計画的な販売によるシェア拡大

公共分野

次期総合行政情報システム

産業分野

パッケージシステムの拡販
医療関連事業の拡大

- 品質の高い次期総合行政情報システムの開発とファーストユーザの安定稼働⇒全国シェア拡大
- 製品の機能向上による主力パッケージシステムのシェア拡大
- 子会社である(株)ティー・エム・アール・システムズとの連携強化で医療関連売上を拡大

次期総合行政情報システムの販売計画

販売戦略

- 計画的な販売活動
 - 顧客の更改時期をターゲットとした計画的な提案活動
 - システム展示会の開催及び出展による広告宣伝活動
- パートナとの連携強化による全国拡販
 - 新規パートナー獲得、提案支援

受注目標



リース業務パッケージの販売計画

販売戦略

- ターゲットユーザの確保と顧客の投資タイミングをとらえて受注獲得
- 既存顧客に向けたオプション機能(タブレット対応等)の拡販・受注獲得

受注促進に向けた商品強化

- パッケージ初期導入費用・運用費用の削減につながる機能改修

受注目標

2017年度	2018年度	2019年度
2017年度受注獲得目標 4社	2018年度受注獲得目標 2社	2019年度受注獲得目標 2社

②ストックビジネスの拡大

データセンターサービスの拡充によるストックビジネス売上の拡大

- 既存クラウドサービスを主力製品として定着させる
- システム導入、リプレイスに合わせた仮想サーバーサービスの営業展開
- クラウド型セキュリティサービスの提供

③人材の育成

今まで培った事業基盤を活かし、更なる成長に向け、将来の電算を見据えた人材の育成

- 高度情報セキュリティ技術者の増強に向けた人材教育
- 地方公共団体他等への出向による専門知識の習得
- アプリケーション開発技術の調査研究と開発技術者の育成
- 最新技術を利用したビジネスモデルを企画立案できる開発者の育成
- 個人学習を含めた語学教育によるグローバル化対応

積極的な人材育成

Oracle認定Java(※1)試験 合格者 (Oracle Certified Java Programmer)

取得資格	合格者数
OCJ-P Gold	13名

高度情報セキュリティ技術者試験 合格者

取得資格	合格者数
CISSP認定試験(※)	4名
情報セキュリティ スペシャリスト試験(※3)	19名

2017年4月30日現在

- ※1 Java: プログラミング言語のひとつ。
強力なセキュリティ機構や豊富なネットワーク関連の機能が標準で用意されており、ネットワーク環境で利用されることを強く意識した仕様になっている。
- ※2 CISSP認定試験: 国際的に認められた情報セキュリティ・プロフェッショナル認証資格試験。
- ※3 旧情報セキュリティアドミニストラータ含む

Java技術者レベルアップ研修

社内/社外	人数/期間
社内	のべ80名/3ヶ月
社外(中国)	のべ26名/3ヶ月

2017年4月30日時点での研修受講者数

グローバル人材育成

出向先	人数
語学留学研修(フィリピン)	6名/3ヶ月
管理部門の人材育成 (ハワイ等)	2名/3ヶ月
オンライン英会話	のべ56名

社外出向者数

出向先	人数
長野県内市町村	のべ4名
情報セキュリティベンダー	のべ8名

① 新サービスの提供

番号制度利用拡大に向けた新サービスの創出

- 2018年以降の個人番号利用拡大に向けたサービス

新規事業の創出に向けた取り組み

- 短期・長期の業績向上に資する、新サービスの企画・立案
 - セキュリティ対策に関する新サービス
 - 医療分野システムの新規事業創出
 - ビッグデータ・オープンデータの利用
 - AI(人工知能)への取り組み

② 新技術の研究

異業種とのコラボレーションも視野に入れた、新技術の調査研究を進め、サービス提供を開始

- ビッグデータ
- オープンデータ
- IoT (Internet of Things)
- AI (Artificial Intelligence: 人工知能)
- AR (Augmented Reality: 拡張現実) 等

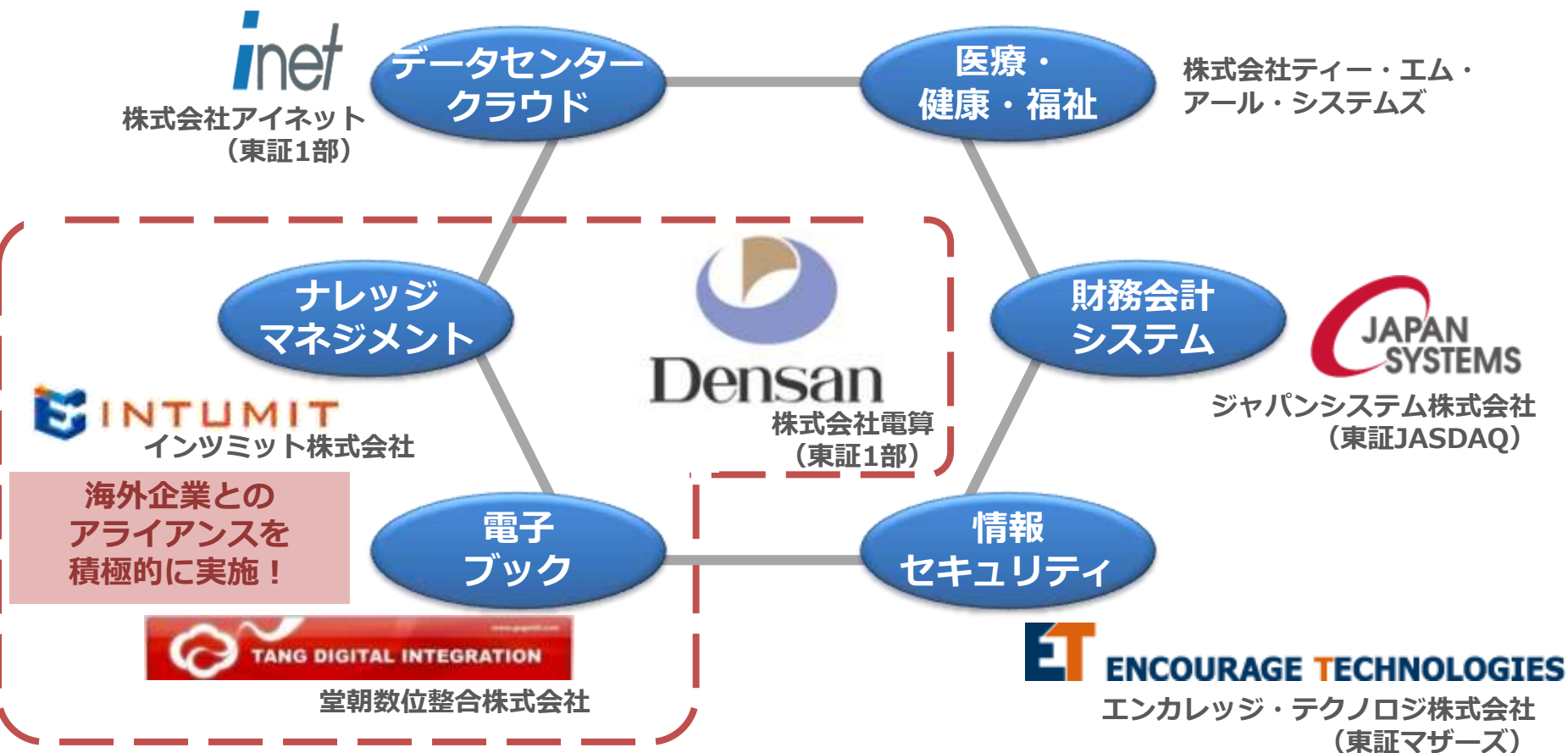
赤外線センサーを利用し、データを収集、分析、活用する 実証実験を実施中

- バスの乗降調査システム(プロトタイプ)を作成し、実証実験中
 - センサーが発するデータをビッグデータとしてクラウド(当社データセンター)に蓄積
 - バスの運行計画改善などに役立てる
- 在室管理など、医療福祉関連の見守りサービス等で応用



③ 新商品の開拓

業務提携による、サービス拡充とマーケット拡大
海外企業との連携強化、商品の仕入れ販売



inet
株式会社アイネット
(東証1部)

データセンター
クラウド

医療・
健康・福祉

株式会社ティー・エム・
アール・システムズ

ナレッジ
マネジメント

INTUMIT
インツミット株式会社

Densan
株式会社電算
(東証1部)

財務会計
システム

JAPAN SYSTEMS
ジャパンシステム株式会社
(東証JASDAQ)

電子
ブック

海外企業との
アライアンスを
積極的に実施!

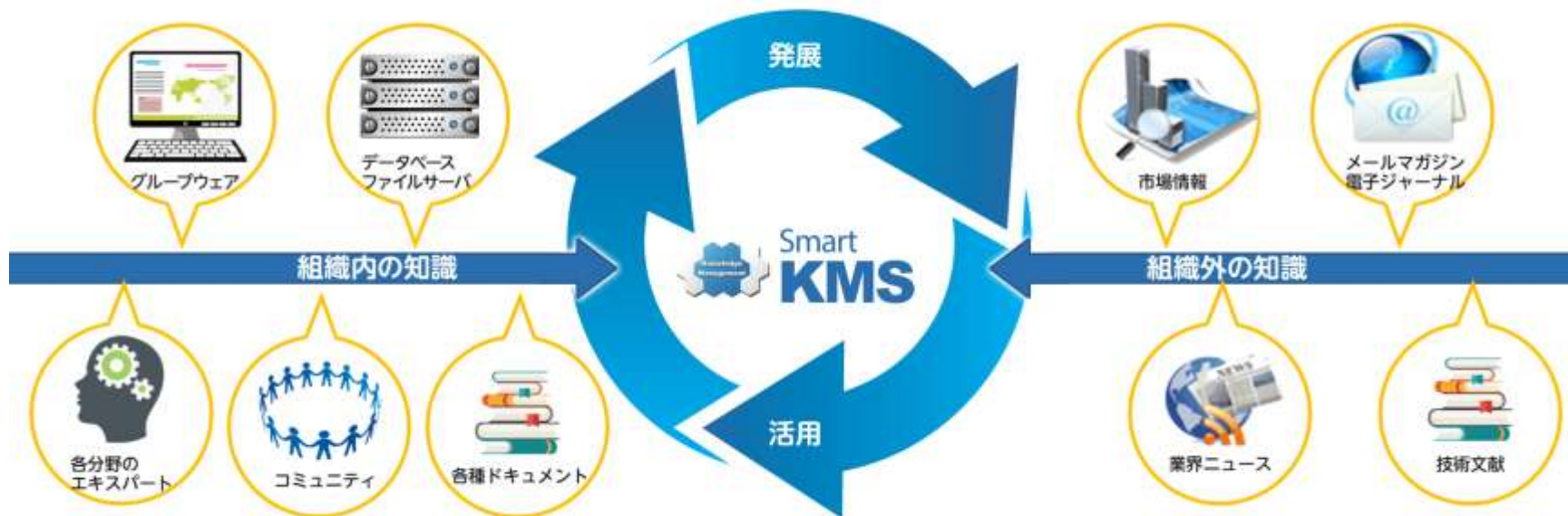
TANG DIGITAL INTEGRATION
堂朝数位整合株式会社

情報
セキュリティ

ENCOURAGE TECHNOLOGIES
エンカレッジ・テクノロジー株式会社
(東証マザーズ)

ナレッジマネジメントシステム “SmartKMS”

- 組織の情報資産を一元管理、情報資産の付加価値を高める
 - 埋もれたノウハウ(ナレッジ)を資産化
 - 組織内外の情報を計画的に収集し、自動的にカテゴリ分類
 - 高速かつ柔軟な検索により、収集した情報を活用、価値を向上



※インツミット株式会社とSmartKMSの日本における独占販売契約及び技術交換等を含めた業務提携を締結。

株式会社ティー・エム・アール・システムズを子会社化

- 2016年7月に株式会社ティー・エム・アール・システムズの全株式を取得、子会社化。
- 総合健診システム、検査システム、IVF(不妊治療)管理システムで医療情報処理に特化

株式会社ティー・エム・アール・システムズの概要

名称	株式会社ティー・エム・アール・システムズ
設立年月日	1991年9月17日
所在地	東京都中央区日本橋人形町2丁目13番9号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 丸山 沢水
事業内容	医療情報システムの開発・販売
売上高	424,389千円(2016年8月期)

I 2017年3月期 決算

II 2018年3月期通期 業績予想

III 現在の取り組みと今後の状況

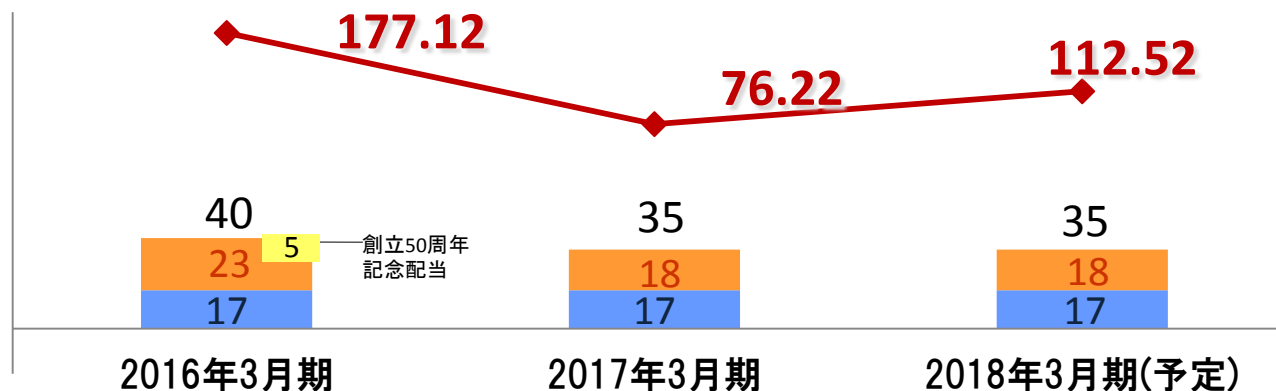
IV 株主還元

【配当方針】 中間期末、期末の年2回実施

【配当性向目標】 20%以上

1株当たり配当金	2017年3月期実績	2018年3月期
年間配当金	35円	35円(予定)
9月中間期末	17円	17円(予定)
3月期末	18円	18円(予定)
(配当性向)	45.9%	31.1%(予想)

(円) ■ 中間配当金 ■ 期末配当金 ◆ 一株当たり当期純利益



4,000円分の三菱UFJニコスギフトカードを贈呈

◆対象株主様

毎年3月31日現在の当社株主名簿に記録された
100株以上を保有されている株主様

◆贈呈時期

毎年6月下旬 当社定時株主総会終了後、送付する決議ご通知に同封



**本日はご清聴いただき
誠にありがとうございました。**

IRに関するお問い合わせ

IRに関するお問い合わせ・ご質問は下記までお寄せ下さい。

株式会社 電算 経営企画部 IR担当 宛て

TEL: 026-224-6666 (土曜・日曜・祝日・年末年始を除く8:30~17:30の間)

ir@ndensan.co.jp

本資料に掲載している情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、作成時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後経済情勢や市場動向の変化等、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

本資料は、当社に関する情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。

掲載されている情報を投資、その他の目的に利用することが適切か否かに関する決定は、利用者ご自身の判断で行うよう、お願いいたします。

(参考) 2017年3月期 貸借対照表(B/S)

資産の部

(単位:百万円)

科目	2016.3.31	2017.3.31	増減額
流動資産	7,461	8,111	+650
現金及び預金	1,549	1,230	△319
その他	5,912	6,881	+969
固定資産	8,687	10,594	+1,907
有形固定資産	7,177	6,820	△357
無形固定資産	664	2,648	+1,984
投資その他の資産	845	1,126	+281
資産合計	16,149	18,706	+2,557

負債及び純資産の部

(単位:百万円)

科目	2016.3.31	2017.3.31	増減額
流動負債	5,848	7,505	+1,657
固定負債	2,344	2,980	+636
負債合計	8,192	10,486	+2,294
株主資本	7,915	8,181	+266
評価・換算差額等	34	5	△29
新株予約権	7	34	+27
純資産合計	7,956	8,220	+264

■ 期末からの増減の主な要因

資産: +2,557百万円

無形固定資産 +1,984百万円

関係会社株式 +285百万円

負債: +2,294百万円

買掛金 +1,014百万円

短期借入金 +1,008百万円

長期借入金(固定負債) +512百万円

純資産: +264百万円

純利益 +419百万円

期末・中間配当 △219百万円

(参考) 2017年3月期 損益計算書(P/L)

(単位:百万円)

科目	2016.03期	2017.03期	増減額
売上高	14,226	14,799	573
売上原価	8,644	9,620	+976
売上総利益	5,582	5,179	△403
販管費及び 一般管理費	4,981	4,592	△389
営業利益(△は損失)	600	586	△14
営業外損益	15	13	△2
営業外収益	38	31	△7
営業外費用	23	17	△6
経常利益(△は損失)	616	600	△16
特別損益(△は損失)	677	△6	△683
税引前当期純利益	1,293	594	△699
法人税等合計	324	174	△150
当期純利益(△は損失)	969	419	△550

■前年同期比 増減の主な要因

売上高: +573百万円

 公共分野 +540百万円

 産業分野 +32百万円

営業利益: △14百万円

法制度改正により増収となる一方、システム機器販売等が多かったため利益率が下がり、営業利益は減

特別損益: △683百万円

前年同期は多額の投資有価証券売却益(677百万円)を計上したこと、また当期は固定資産除却損を計上したことにより減益

番号制度(マイナンバー)利用拡大

		2017年度	2018年度
番号制度対応 スケジュール	情報連携	★	2017.7 情報連携の開始(地方公共団体)
	利用範囲拡大予定 (ニーズを洗い出し、関係府省 による具体的検討)	①戸籍事務、②旅券事務、③預貯金付番、 ④医療・介護・健康情報の管理・連携、 ⑤自動車登録事務	

- 個人番号を利用・保護するためのサービス提案
⇒セキュリティ強化サービスの提案・受注
- マイナンバーの利用範囲の拡大を意識したサービスの創出

ICT技術をより身近に感じていただくため 地域と密着した各種イベントを開催

● 情報セキュリティ勉強会

情報セキュリティを学びたい中高生に学習の機会を提供し、セキュリティ人材の裾野拡大を目的に、長野県内の中高生を対象に情報セキュリティの基礎に関する勉強会を開催。

● SECCONビギナーズ 2017 長野

セキュリティ教育のノウハウの蓄積と地域社会貢献を目的に開催。
コンピュータやセキュリティに関する知識を競うイベント。

● 地元小学校への出前授業、ロボットふれあい体験を実施

